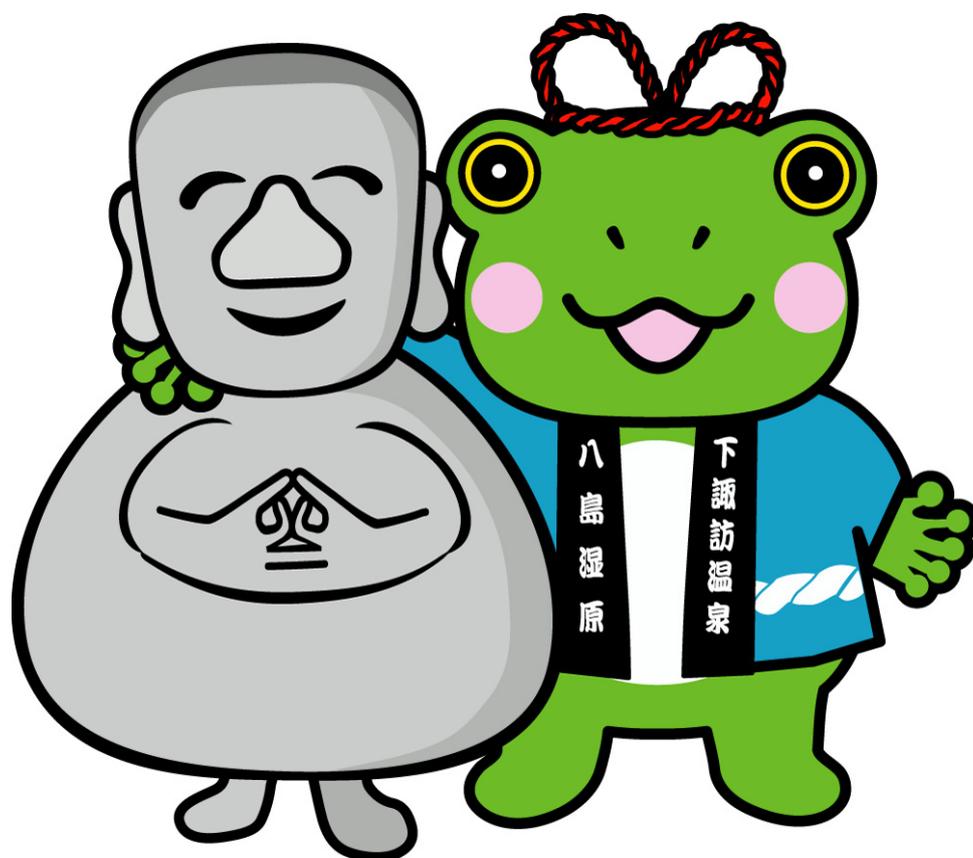


下諏訪町財務状況報告書

統一的な基準による全体・連結財務書類4表(令和2年度)



令和4年4月
下 諏 訪 町

目 次

	ページ
1. 全体・連結財務書類 4 表の概要	1
2. 全体・連結財務書類の作成手順	1
3. 全体会計財務書類	3
(1) 全体貸借対照表 【2年度】	3
(2) 全体行政コスト計算書 【2年度】	6
(3) 全体純資産変動計算書 【2年度】	8
(4) 全体資金収支計算書 【2年度】	9
(5) 全体附属明細書等 【2年度】	13
4. 連結会計財務書類	18
(1) 連結貸借対照表 【2年度】	18
(2) 連結行政コスト計算書 【2年度】	20
(3) 連結純資産変動計算書 【2年度】	22
(4) 連結資金収支計算書 【2年度】	23
(5) 連結附属明細書等 【2年度】	27
参考資料	28
連結貸借対照表 内訳表	28
連結行政コスト計算書 内訳表	28
連結純資産変動計算書 内訳表	30
連結資金収支計算書 内訳表	30

統一的な地方公会計制度では、一般会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計及び自治体と連携・協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を1つの行政サービスの実施主体（連結）としてとらえ、財務書類を作成することとされております。

この度、関係団体を含めた令和2年度決算分の「全体財務書類4表」及び「連結財務書類4表」を作成しましたので報告いたします。

1. 全体・連結財務書類4表の概要

①全体・連結貸借対照表 (連結バランスシート)	住民サービスを提供するための財産(資産)の保有状態と、その資産に対する負債がどの程度あるか、またどのような財源(純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
②全体・連結行政コスト 計算書	民間の損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた財源を対比させた一覧表です。
③全体・連結純資産変動 計算書	全体・連結貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す一覧表です。
④全体・連結資金収支 計算書 (キャッシュフロー計算書)	歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動(『業務活動収支』『投資活動収支』『財務活動収支』)に区分して表示した一覧表です。

2. 全体・連結財務書類の作成手順

(1) 基準日 令和3年3月31日現在

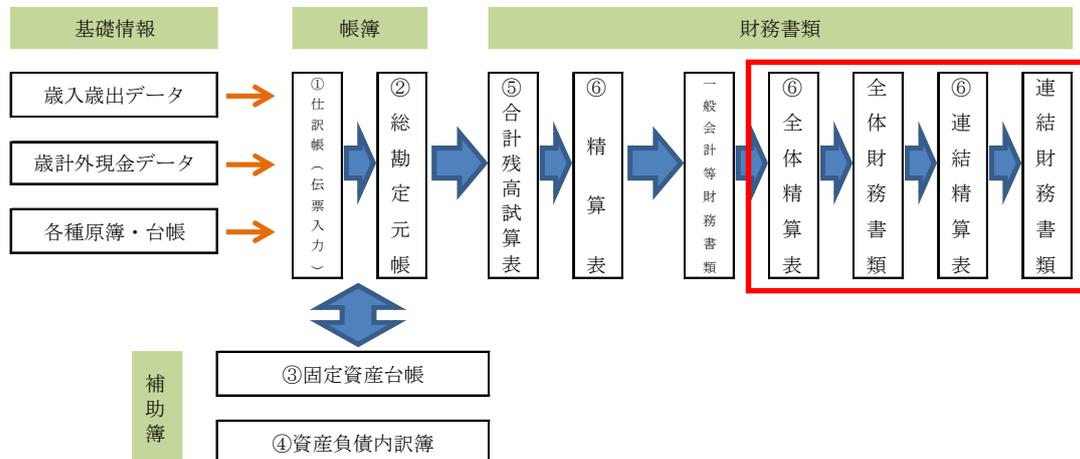
(2) 基礎数値

歳入歳出決算データ及び各会計等で作成した決算財務書類の数値と固定資産台帳(システム)に基づく数値を基礎数値として作成を行います。

(3) 連結手順

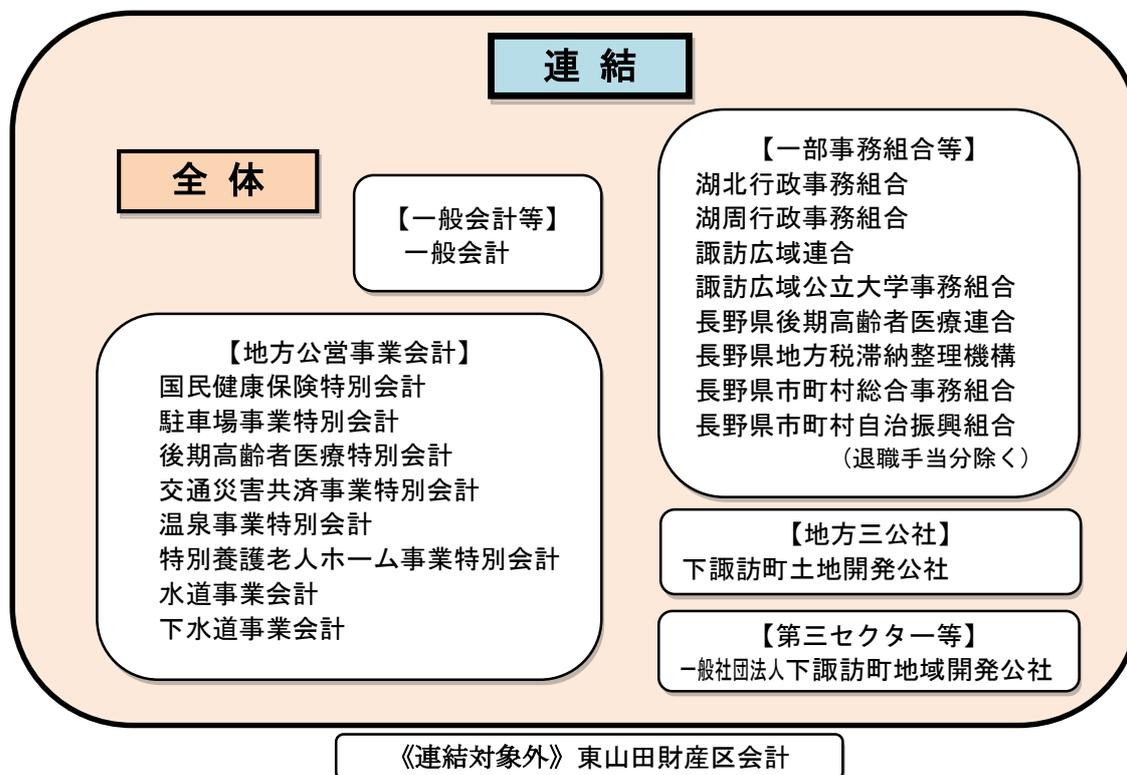
財務書類の作成手順にしたがって、全体・連結財務書類を作成します。全体・連結財務書類の作成は、概ね5つの段階に分けて行います。

[財務書類の作成手順]



① 連結対象団体（会計）の決定

連結の範囲は、当町に属する一般会計及び全ての公営事業会計、加入している全ての一部事務組合・広域連合、町が設立した地方三公社が対象となります。このほか、第三セクター等では、出資比率が50%超の法人は連結対象法人と定められており、地域開発公社が連結対象となります。なお、財産区は連結対象外とされていることから、東山田財産区会計は連結範囲には含まれません。また、長野県市町村総合事務組合のうち退職手当分につきましては、一般会計及び公営事業会計に退職手当引当金を計上したことで、連結したものとみなします。



② 法定決算書類の取寄せまたは個別財務書類の作成

連結対象となる団体（会計）の個別財務書類を準備します。法定決算書類として貸借対照表等を作成している団体（会計）からは、作成済みの財務書類を取り寄せます。法定決算書類として貸借対照表と作成していない団体（会計）においては、一般会計等の作成に準拠した個別財務書類を作成します。

③ 法定決算書類の読替え

取り寄せた財務書類は、法定決算書類ごとに表示科目が異なるものがあります。連結財務書類を作成するため、統一的な基準の連結財務書類の科目に揃える「読替え」の処理を行います。

④ 法定決算書類の連結修正等

連結処理を行ううえで、一般会計等財務書類の作成基準に揃えるため、修正処理を行います。

- ・有形固定資産等の再評価等の会計処理方法を修正（任意）
- ・出納整理期間中の取引は、現金の受払いが年度末までに完了したものと調整

⑤ 純計処理（単純合算と内部取引の相殺消去等）

連結対象団体（会計）内での取引内容及び金額を確認するため、内部取引調査票を作成し、団体（会計）間の取引を明確にします。本調査票により「相殺消去」（連結対象内の取引を消す作業）を行います。

各連結団体（会計）を単純合算し、連結修正等及び相殺消去分を反映のうえ純計を算出することで、連結財務書類を作成します。

3. 全体会計財務書類

全体会計財務書類は、一般会計等（当町では一般会計のみ）のほか、国民健康保険などの特別会計、水道事業や下水道事業の地方公営企業会計の財務書類を合算したものです。各会計間の取引を内部取引として「相殺消去等」を行っています。

(1) 全体貸借対照表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和 3年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,350,272	固定負債	17,712,641
有形固定資産	48,565,701	地方債	12,288,793
事業用資産	21,896,956	長期未払金	-
土地	7,884,932	退職手当引当金	1,784,729
立木竹	1,924,530	損失補償等引当金	627,731
建物	26,939,941	その他	3,011,389
建物減価償却累計額	△ 15,277,749	流動負債	1,203,831
工作物	1,342,489	1年以内償還予定地方債	1,031,732
工作物減価償却累計額	△ 936,605	未払金	18,320
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	118,904
航空機	-	預り金	7,582
航空機減価償却累計額	-	その他	27,293
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	18,916,472
建設仮勘定	19,418		
インフラ資産	25,961,777	【純資産の部】	
土地	13,008,669	固定資産等形成分	51,400,231
建物	1,141,630	余剰分（不足分）	△ 17,648,745
建物減価償却累計額	△ 678,338	他団体出資等分	-
工作物	31,583,187		
工作物減価償却累計額	△ 19,191,467		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	98,095		
物品	2,570,049		
物品減価償却累計額	△ 1,863,082		
無形固定資産	694,878		
ソフトウェア	47,617		
その他	647,262		
投資その他の資産	1,089,692		
投資及び出資金	164,335		
有価証券	3,400		
出資金	160,935		
その他	-		
長期延滞債権	107,788		
長期貸付金	-		
基金	834,187		
減債基金	-		
その他	834,187		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,618		
流動資産	2,317,687		
現金預金	1,136,380		
未収金	135,097		
短期貸付金	-		
基金	1,049,960		
財政調整基金	1,049,356		
減債基金	603		
棚卸資産	3,428		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,177		
繰延資産	-		
資産合計	52,667,958	純資産合計	33,751,486
		負債及び純資産合計	52,667,958

【全体貸借対照表の対前年度比較表（町民一人当たりを含む）】

決算年度	総額（千円）			町民一人当たりの額（千円）		
	R2年度期末	R2年度期首	増減額	期末	期首	増減額
【資産の部】						
固定資産	50,350,272	50,529,122	△ 178,850	2,585	2,556	29
有形固定資産	48,565,701	48,721,471	△ 155,771	2,493	2,465	28
事業用資産	21,896,956	22,095,918	△ 198,962	1,124	1,118	6
インフラ資産	25,961,777	25,950,024	11,753	1,333	1,313	20
物	706,967	675,529	31,438	36	34	2
無形固定資産	694,878	715,809	△ 20,931	36	36	0
投資その他の資産	1,089,692	1,091,842	△ 2,150	56	55	1
投資及び出資金	164,335	164,335	0	8	8	0
投資損失引当金	△ 10,000	△ 10,000	0	△ 1	△ 1	0
長期延滞債権	107,788	112,451	△ 4,663	6	6	0
長期貸付金	0	0	0	0	0	0
基金	834,187	831,927	2,260	43	42	1
その他	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 6,618	△ 6,871	253	0	0	0
流動資産	2,317,687	2,179,823	137,864	119	111	8
現金預金	1,136,380	891,235	245,145	58	45	13
未収金	135,097	247,187	△ 112,090	7	13	△ 6
短期貸付金	0	0	0	0	0	0
基金	1,049,960	1,043,959	6,001	54	53	1
棚卸資産	3,428	2,231	1,197	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 7,177	△ 4,790	△ 2,387	0	0	0
資産合計	52,667,958	52,708,945	△ 40,987	2,704	2,667	37
【負債の部】						
固定負債	17,712,641	17,832,764	△ 120,123	910	903	7
地方債	12,288,793	12,144,615	144,178	631	615	16
退職手当引当金	1,784,729	1,808,680	△ 23,951	92	92	0
損失補償等引当金	627,731	852,346	△ 224,615	32	43	△ 11
その他	3,011,389	3,027,123	△ 15,734	155	153	2
流動負債	1,203,831	1,167,511	36,320	62	59	3
1年以内償還予定地方債	1,031,732	1,013,854	17,878	53	51	2
未払金	18,320	8,954	9,366	1	0	1
賞与等引当金	118,904	116,191	2,713	6	6	0
預り金	7,582	9,892	△ 2,310	1	1	△ 1
その他流動負債	27,293	18,621	8,672	1	1	0
負債合計	18,916,472	19,000,275	△ 83,803	972	962	10
【純資産の部】						
固定資産形成分	51,400,231	51,573,082	△ 172,851	2,639	2,610	29
剰余分（不足分）	△ 17,648,745	△ 17,864,412	215,667	△ 906	△ 905	△ 1
純資産合計	33,751,486	33,708,670	42,816	1,733	1,705	28
負債・純資産合計	52,667,958	52,708,945	△ 40,987	2,705	2,667	38

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報報告数値の人口を使用して算出。（R2.3.31現在:19,477人 R2.3.31現在:19,762人）

令和2年度末の全体貸借対照表では、当町全体で保有する資産総額は526億6,800万円、負債総額は189億1,600万円、純資産総額は337億5,100万円となっています。

資産の部では、一般会計等より113億700万円の増となっており、期首と比較すると4,100万円の減となっています。資産では、現金・預金が増えている一方、減価償却が進んでいる事業用資産の減や下水道事業会計などの未収金が減となったことが主な要因となっております。

負債の部では、一般会計等より66億800万円の増となっています。負債の部に計上される主なものとしては、一般会計と公営企業会計の地方債（固定負債）及び1年以内償還予定地方債（流動負債）になり、内訳合計では133億2,100万円で負債総額の70.4%を占めています。

今回の増減要因としては、地方債（固定＋流動）が1億6,200万円の増となった一方、計画的に進めている赤砂崎開発用地等の売却損解消の影響で土地開発社にかかる損失補償等引当金が、2億2,500万円の減となったことなどにより、負債総額では前年度に対し8,400万円の減となりました。

純資産の部では、資産及び負債の影響により、前年度に対し4,300万円の増となりました。

なお、これらの数値を町民一人当たりの額に換算すると、270万4,000円（対前年度37,000円の増）の資産を保有し、今後、将来世代が負担していかなければならない負債は97万1,000千円（対前年度1万円の増）、過去及び現世代が既に負担してきた純資産は173万3,000円（対前年度52,000円の増）となりました。

【貸借対照表の全体と一般会計等の比較表（町民一人当たりを含む）】

	一般会計等	全体	構成比	差引	町民一人当たりの額	
					一般	全体
(単位：千円)						
【 資 産 の 部 】						
固 定 資 産	39,824,893	50,350,272	95.6%	10,525,379	2,046	2,585
有 形 固 定 資 産	38,789,026	48,565,701	92.2%	9,776,675	1,993	2,493
事 業 用 資 産	21,526,882	21,896,956	41.6%	370,074	1,105	1,124
イ ン フ ラ 資 産	16,866,968	25,961,777	49.3%	9,094,809	866	1,333
物	395,175	706,967	1.3%	311,792	20	36
無 形 固 定 資 産	36,999	694,878	1.3%	657,879	2	36
投 資 そ の 他 の 資 産	998,868	1,089,692	2.1%	90,824	51	56
投 資 及 び 出 資 金	164,335	164,335	0.3%	0	8	8
投 資 損 失 引 当	△ 10,000	△ 10,000	0.0%	0	△ 1	△ 1
長 期 延 滞 債 権	56,633	107,788	0.2%	51,155	3	6
長 期 貸 付 金	61,314	0	0.0%	△ 61,314	3	0
基 金	730,339	834,187	1.6%	103,848	37	43
そ の 他	0	0	0.0%	0	0	0
徴 収 不 能 引 当 金	△ 3,752	△ 6,618	0.0%	△ 2,866	0	0
流 動 資 産	1,535,920	2,317,687	4.4%	781,767	79	119
現 金 預 金	324,274	1,136,380	2.2%	812,106	17	58
未 収 金	37,209	135,097	0.3%	97,888	2	7
短 期 貸 付 金	127,000	0	0.0%	△ 127,000	7	0
基 金	1,049,960	1,049,960	2.0%	0	54	54
棚 卸 資 産	0	3,428	0.0%	3,428	0	0
そ の 他	0	0	0.0%	0	0	0
徴 収 不 能 引 当 金	△ 2,523	△ 7,177	0.0%	△ 4,654	0	0
資 産 合 計	41,360,812	52,667,958	100.0%	11,307,146	2,124	2,704
【 負 債 の 部 】						
固 定 負 債	11,391,682	17,712,641	33.6%	6,320,959	584	910
地 方 債	9,182,358	12,288,793	23.3%	3,106,435	471	631
退 職 手 当 引 当 金	1,487,271	1,784,729	3.4%	297,458	76	92
損 失 補 償 等 引 当 金	627,731	627,731	1.2%	0	32	32
そ の 他	94,322	3,011,389	5.7%	2,917,067	5	155
流 動 負 債	917,162	1,203,831	2.3%	286,669	47	62
1年以内償還予定地方債	783,263	1,031,732	2.0%	248,469	40	53
未 払 金	0	18,320	0.0%	18,320	0	1
未 払 費 用	0	0	0.0%	0	0	0
賞 与 等 引 当 金	100,625	118,904	0.2%	18,279	5	6
預 り 金	7,003	7,582	0.0%	579	0	0
そ の 他 流 動 負 債	26,271	27,293	0.1%	1,022	1	1
負 債 合 計	12,308,844	18,916,472	35.9%	6,607,628	632	971
【 純 資 産 の 部 】						
固 定 資 産 形 成 分	41,001,852	51,400,231	97.6%	10,398,379	2,105	2,639
余 剰 分 (不 足 分)	△ 11,949,884	△ 17,648,745	△ 33.5%	△ 5,698,861	△ 614	△ 906
他 団 体 等 出 資 等 分	0	0	0.0%	0	0	0
純 資 産 合 計	29,051,968	33,751,486	64.1%	4,699,518	1,492	1,733
負 債 ・ 純 資 産 合 計	41,360,812	52,667,958	100.0%	11,307,146	2,124	2,704

(2) 全体行政コスト計算書

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
 至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科目	
経常費用	12,195,158
業務費用	5,273,114
人件費	1,765,470
職員給与費	1,299,589
賞与等引当金繰入額	118,904
退職手当引当金繰入額	18,443
その他	328,534
物件費等	3,359,140
物件費	1,669,795
維持補修費	126,860
減価償却費	1,531,730
その他	30,756
その他の業務費用	148,504
支払利息	96,059
徴収不能引当金繰入額	10,363
その他	42,082
移転費用	6,922,044
補助金等	6,062,223
社会保障給付	838,976
その他	20,846
経常収益	1,422,376
使用料及び手数料	1,027,430
その他	394,946
純経常行政コスト	10,772,782
臨時損失	26,457
災害復旧事業費	9,009
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	17,448
その他	-
臨時利益	290,370
資産売却益	382
その他	289,988
純行政コスト	10,508,869

【全体行政コスト計算書（町民一人当たりを含む）※簡略版】

（単位：千円）

行政コスト項目	一般会計等 (A)	全体		差引 (B) - (A)	町民一人 当たりの額 全体
		(B)	構成比		
経常費用	9,155,410	12,195,158	100.0%	3,039,748	625
業務費用	4,193,924	5,273,114	43.2%	1,079,190	271
人件費	1,492,945	1,765,470	14.5%	272,525	91
物件費等	2,641,625	3,359,140	27.5%	717,515	172
その他の業務費用	59,354	148,504	1.2%	89,150	8
移転費用	4,961,486	6,922,044	56.8%	1,960,558	354
補助金等	3,816,847	6,062,223	49.7%	2,245,376	311
社会保障給付	838,976	838,976	6.9%	0	43
他会計への繰出金	304,665	0	0.0%	△ 304,665	0
その他	998	20,846	0.2%	19,848	1
経常収益	270,234	1,422,376	100.0%	1,152,142	73
使用料及び手数料	116,662	1,027,430	72.2%	910,768	53
その他	153,572	394,946	27.8%	241,374	20
純経常行政コスト	8,885,175	10,772,782		1,887,607	552
臨時損失	26,457	26,457	100.0%	0	1
災害復旧事業費	9,009	9,009	34.1%	0	0
資産除売却損	0	0	0.0%	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0.0%	0	0
損失補償等引当金繰入額	17,448	17,448	65.9%	0	1
その他	0	0	0.0%	0	0
臨時利益	247,828	290,370	100.0%	42,542	15
資産売却益	382	382	0.1%	0	0
その他	247,446	289,988	99.9%	42,542	15
純行政コスト合計	8,663,804	10,508,869		1,845,065	538

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報報告数値の人口を使用して算出。（R3.3.31現在：19,477人）

令和2年度の全体行政コスト計算書では、人件費・物件費・補助金等・社会保障給付など経常的に要した経常費用及び資産除売却損などの臨時損失の総額 122 億 2,200 万円に対し、連結対象となる地方公営事業会計などが実施する行政サービスの事業収入や、保険料など受益者負担として得られた収入の総額が 17 億 1,300 万円となっており、この差額（純行政コスト）105 億 900 万円を税収などの一般財源や国県等補助金などで賄っていることとなります。

一般会計等と比較すると、純行政コスト総額で 18 億 4,500 万円の増となっており、連結することによって人件費や物件費の業務費用が 10 億 7,900 万円の増、国民健康保険特別会計の給付費などの補助金等により移転費用が 19 億 6,100 万円増加しています。また、水道料金や下水道使用料などにより経常収益が 11 億 5,200 万円の増となっており、収入も増となっていることがわかります。なお、一般会計等において計上されていた他会計への繰出金は、「相殺処理」により計上なしとなりました。

(3) 全体純資産変動計算書

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和 2年4月 1日
至 令和 3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	33,708,670	51,573,082	△ 17,864,412	-
純行政コスト (△)	△ 10,508,869		△ 10,508,869	-
財源	10,546,302		10,546,302	-
税収等	5,717,796		5,717,796	-
国県等補助金	4,828,506		4,828,506	-
本年度差額	37,433		37,433	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 175,546	175,546	
有形固定資産等の増加		1,300,448	△ 1,300,448	
有形固定資産等の減少		△ 1,484,254	1,484,254	
貸付金・基金等の増加		189,692	△ 189,692	
貸付金・基金等の減少		△ 181,432	181,432	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5,383	5,383		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	△ 2,688	2,688	
本年度純資産変動額	42,816	△ 172,851	215,667	-
本年度末純資産残高	33,751,486	51,400,231	△ 17,648,745	-

令和2年度末の全体純資産は337億5,100万円で、前年度(本年度期首)に対し4,200万円の増となりました。

行政コスト計算書にて示されている純行政コスト105億900万円に対し、町税や地方交付税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料などの税収等や連結した会計の国県支出金などの財源総額105億4,600万円で生じたコストを賄ったこととなります。

本年度純資産変動額は、一般会計等(△1億3,900万円)と比較し、1億8,300万円増の4,300万円となっており、特別会計及び地方公営企業会計を合わせた全体会計では、前年度末から純資産は増加していることとなります。

なお、固定資産等の変動は、有形固定資産等の増減などによる純資産内部の変動を示すもので、資産の保有形態(金銭若しくは固定資産等)の異動状況を表しています。

(4) 全体資金収支計算書

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,608,402
業務費用支出	3,686,358
人件費支出	1,742,590
物件費等支出	1,809,094
支払利息支出	96,059
その他の支出	38,616
移転費用支出	6,922,044
補助金等支出	6,062,223
社会保障給付支出	838,976
その他の支出	20,846
業務収入	11,799,672
税収等収入	5,701,480
国県等補助金収入	4,560,876
使用料及び手数料収入	1,142,370
その他の収入	394,946
臨時支出	9,009
災害復旧事業費支出	9,009
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,182,261
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,881,412
公共施設等整備費支出	1,303,687
基金積立金支出	189,692
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	388,034
その他の支出	-
投資活動収入	821,974
国県等補助金収入	251,112
基金取崩収入	181,432
貸付金元金回収収入	388,034
資産売却収入	1,396
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,059,438
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,051,306
地方債償還支出	1,013,854
その他の支出	37,452
財務活動収入	1,175,910
地方債発行収入	1,175,910
その他の収入	-
財務活動収支	124,604
本年度資金収支額	247,426
前年度末資金残高	881,951
本年度末資金残高	1,129,377
前年度末歳計外現金残高	9,284
本年度歳計外現金増減額	△ 2,281
本年度末歳計外現金残高	7,003
本年度末現金預金残高	1,136,380

【資金収支計算書の一般会計等と全体の比較表】

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	差引
【業務活動収支】			
業務支出	8,081,344	10,608,402	2,527,058
業務費用支出	3,119,858	3,686,358	566,500
人件費支出	1,480,541	1,742,590	262,049
物件費等支出	1,585,417	1,809,094	223,677
支払利息支出	47,167	96,059	48,892
その他の支出	6,733	38,616	31,883
移転費用支出	4,961,486	6,922,044	1,960,558
補助金等支出	3,816,847	6,062,223	2,245,376
社会保障給付支出	838,976	838,976	0
他会計への繰出支出	304,665	0	△ 304,665
その他の支出	998	20,846	19,848
業務収入	8,602,273	11,799,672	3,197,399
税込等収入	5,031,762	5,701,480	669,718
国県等補助金収入	3,300,277	4,560,876	1,260,599
使用料及び手数料収入	116,662	1,142,370	1,025,708
その他の収入	153,572	394,946	241,374
臨時支出	9,009	9,009	0
災害復旧事業費支出	9,009	9,009	0
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	511,920	1,182,261	670,341
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,516,342	1,881,412	365,070
公共施設等整備費支出	938,788	1,303,687	364,899
基金積立金支出	189,520	189,692	172
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	388,034	388,034	0
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	938,746	821,974	△ 116,772
国県等補助金収入	173,408	251,112	77,704
基金取崩収入	178,908	181,432	2,524
貸付金元金回収収入	585,034	388,034	△ 197,000
資産売却収入	1,396	1,396	0
その他の収入	0	0	0
投資活動収支	△ 577,596	△ 1,059,438	△ 481,842
【財務活動収支】			
財務活動支出	815,492	1,051,306	235,814
地方債償還支出	778,456	1,013,854	235,398
その他の支出	37,036	37,452	416
財務活動収入	887,210	1,175,910	288,700
地方債発行収入	887,210	1,175,910	288,700
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	71,718	124,604	52,886
本年度資金収支額	6,042	247,426	241,384
前年度末資金残高	311,229	881,951	570,722
本年度末資金残高	317,271	1,129,377	812,106
前年度末歳計外現金残高	9,284	9,284	0
本年度歳計外現金増減額	△ 2,281	△ 2,281	0
本年度末歳計外現金残高	7,003	7,003	0
本年度末現金預金残高	324,274	1,136,380	812,106

全体資金収支計算書における令和2年度の資金収支額は2億4,700万円の増で、全体会計の期末資金残高は11億2,900万円となりました。主な要因としては、下水道使用料などの増加により、使用料及び手数料収入が前年度比1億2,000万円の増となったことが影響しております。

経常的な行政活動に伴う業務活動収支は11億8,200万円の黒字、町の資産形成に伴う投資活動収支は10億5,900万円の赤字、地方債（借金）の借入れ・償還に伴う財務活動収支は1億2,500万円の黒字となりました。

業務活動収支と投資活動収支を合算した、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、1億2,300万円の黒字となりました。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、有形固定資産について、開始時において、取得原価が不明なもの及び昭和59年度以前に取得したものは、再調達原価として計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日時点における時価により計上しています。

イ. 市場価格のない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したのものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、先入先出法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建物仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産

定額法により算定しています。

ウ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法で算定しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金の徴収不能に備えるため、徴収不能見込額を計上しています。過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買方法に係る方法に準じた会計処理によって行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する賃金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によるものとしています。

ただし、一部連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務および損失補償債務負担の状況

「下諏訪町土地開発公社」財政健全化法の将来負担額 627,731 千円

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 連結対象範囲（対象とする会計）

団体（会計名）	区分	連結方法
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
温泉事業特別会計	特別会計	全部連結
交通災害共済事業特別会計	特別会計	全部連結
特別養護老人ホーム事業特別会計	特別会計	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により、出納整理期間が設けられている団体においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和 3 年 4 月 1 日～令和 3 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けている会計と設けていない会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位等

本報告書における財務書類の記載金額は千円単位を利用しています。なお、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(5) 全体附属明細書等

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	37,647,063.026	480,016.841	15,769,711	38,111,310.156	16,214,354.037	662,855.895	21,896,956.119
土地	7,869,796.602	15,509.120	373,711	7,884,932.011	0	0	7,884,932.011
立木竹	1,924,530.100	0	0	1,924,530.100	0	0	1,924,530.100
建物	26,606,386.300	333,554.980	0	26,939,941.280	15,277,749.360	642,451.919	11,662,191.920
工作物	1,230,954.024	111,534.741	0	1,342,488.765	936,604.677	20,403.976	405,884.088
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	15,396.000	19,418.000	15,396.000	19,418.000	0	0	19,418.000
インフラ資産	45,124,763.911	913,187.002	206,369.026	45,831,581.887	19,869,804.746	707,557.205	25,961,777.141
土地	13,012,171.870	6,830.772	10,333.459	13,008,669.183	0	0	13,008,669.183
建物	1,167,095.185	79,164.300	104,629.268	1,141,630.217	678,337.937	37,102.733	463,292.280
工作物	30,872,367.656	765,892.851	54,873.499	31,583,187.008	19,191,466.809	670,454.472	12,391,720.199
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	73,129.200	61,499.079	36,532.800	98,095.479	0	0	98,095.479
物品	2,438,685.197	139,613.222	8,249.039	2,570,049.380	1,863,081.504	105,307.488	706,967.876
合計	85,210,512.134	1,532,817.065	230,387.776	86,512,941.423	37,947,240.287	1,475,720.588	48,565,701.136

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	151,949,598	12,470,764,125	1,718,975,036	1,663,994,355	3,563,536,156	135,158,187	2,192,578,662	21,896,956,119
土地	151,949,597	4,718,192,092	798,669,140	450,869,005	457,143,653	40,539,136	1,267,569,388	7,884,932,011
立木竹	0	0	0	0	1,924,530,100	0	0	1,924,530,100
建物	1	7,420,849,884	914,939,765	1,212,360,950	1,104,819,929	94,619,051	914,596,340	11,662,191,920
工作物	0	313,239,149	5,366,131	758,400	76,107,474	0	10,412,934	405,884,088
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	18,483,000	0	0	935,000	0	0	19,418,000
インフラ資産	24,782,718,512	31,642,199	5,842,285	644,840	691,406,647	115,670,009	333,552,649	25,961,777,141
土地	12,818,748,330	31,642,199	5,842,285	644,840	115,082,870	2,393,862	34,314,797	13,008,669,183
建物	232,932,560	0	0	0	230,359,720	0	0	463,292,280
工作物	11,632,942,143	0	0	0	345,964,057	113,576,147	299,237,852	12,491,095,723
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	98,095,479	0	0	0	0	0	0	98,095,479
物品	273,172,361	176,784,873	29	322,887	89,288,473	38,078,629	129,320,624	706,680,580
合計	25,207,840,471	12,679,191,197	1,724,817,350	1,664,962,082	4,344,231,276	289,206,825	2,655,451,935	48,565,701,136

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(社)下諏訪町地域開発公社	2,250,000	154,312,690	1,077,402	153,235,288	3,000,000	75.00%	114,926,466	2,250,000
下諏訪町土地開発公社	10,000,000	860,825,270	846,696,424	14,128,846	10,000,000	100.00%	14,128,846	10,000,000
合計	12,250,000	1,015,137,960	847,773,826	167,364,134	13,000,000	-	129,055,312	12,250,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
信越放送(株)	100,000	25,154,728,000	3,325,878,000	21,828,850,000	450,000,000	0.02%	4,365,770	0	100,000	100,000
(株)諏訪広域総合情報センタ	2,800,000	2,194,688,261	1,825,025,503	369,662,758	250,000,000	1.12%	4,140,223	0	2,800,000	2,800,000
エルシーブイ(株)	500,000	8,729,331,000	1,545,896,000	7,183,435,000	353,500,000	0.14%	10,056,809	0	500,000	500,000
諏訪森林組合	1,243,000	179,292,237	65,003,826	114,288,411	33,390,000	3.72%	4,251,529	0	1,243,000	1,243,000
長野県農業信用基金協会	670,000	273,543,521,268	261,603,847,095	11,939,674,173	8,241,430,000	0.01%	1,193,967	0	670,000	670,000
長野県信用保証協会	6,657,800	833,924,277,734	766,939,482,843	66,984,795,091	5,089,605,000	0.13%	87,080,234	0	6,657,800	6,657,800
(公益財)長野県テクノ財団	24,969,000	5,838,925,070	315,504,278	5,523,420,792	5,380,621,811	0.46%	25,407,736	0	24,969,000	24,969,000
(財)諏訪湖勤労者福祉サービスセンター	2,300,000	89,523,181	1,630,784	87,892,397	32,300,000	7.12%	6,257,939	0	2,300,000	2,300,000
諏訪広域連合「ふるさと市町村圏基金」	111,494,894	1,061,318,720	0	1,041,324	1,061,318,720	10.51%	109,443	0	111,494,894	111,494,894
(社)長野県林業コンサルタント協会	50,000	1,385,957,389	207,235,199	1,178,722,190	6,200,000	0.81%	9,547,650	0	50,000	50,000
地方公共団体金融機構	1,300,000	24,857,606,000,000	24,516,985,000,000	340,621,000,000	16,602,000,000	0.01%	34,062,100	0	1,300,000	1,300,000
合計	152,084,694	26,009,707,562,860	25,552,814,503,328	455,832,782,136	37,500,365,531	-	186,473,399	0	152,084,694	152,084,694

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,049,356,060				1,049,356,060	1,049,356,060
減債基金	603,441				603,441	603,441
公共施設整備基金	228,149,900				228,149,900	228,149,900
地域開発整備基金	164,877,559				164,877,559	164,877,559
移住定住促進基金	123				123	123
ふるさとまちづくり基金	18,838,275				18,838,275	18,838,275
表彰基金	2,440,000				2,440,000	2,440,000
社会福祉基金	192,518,140				192,518,140	192,518,140
指定施設利用奨励基金		20,000,000			20,000,000	20,000,000
善意銀行基金	5,101,383				5,101,383	3,679,828
奨学基金	78,319,417				78,319,417	50,803,417
こども未来基金	19,093,999				19,093,999	16,347,999
郵便切手類等購買基金	1,000,000				1,000,000	1,000,000
国民健康保険財政調整基金	16,503,817				16,503,817	16,740,946
交通災害共済基金	61,011,250				61,011,250	60,997,591
特別養護老人ホーム福祉施設基金	6,916,691				6,916,691	6,761,338
特別養護老人ホーム基金	12,365,028				12,365,028	12,364,900
駐車場基金	7,051,282				7,051,282	9,335,459
合計	1,864,146,365	20,000,000	0	0	1,884,146,365	1,854,814,976

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	93,154,812	6,030,791
個人町民税	17,065,889	870,360
法人町民税	1,521,562	117,160
固定資産税	30,280,490	2,210,476
軽自動車税	1,150,400	136,898
都市計画税	4,191,586	305,986
国民健康保険税	37,354,085	2,300,826
後期高齢者医療保険料	1,590,800	89,085
その他の未収金	14,633,611	587,016
分担金及び負担金	1,887,220	100,023
使用料及び手数料	12,746,391	486,993
小計	107,788,423	6,617,807
合計	107,788,423	6,617,807

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	60,582,599	3,943,254
個人町民税	11,350,519	578,876
法人町民税	2,155,500	165,974
固定資産税	19,942,236	1,455,783
軽自動車税	1,032,500	122,868
都市計画税	2,727,800	199,129
国民健康保険税	22,335,544	1,362,468
後期高齢者医療保険料	1,038,500	58,156
その他の未収金	74,513,934	3,234,181
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	74,513,934	3,234,181
小計	135,096,533	7,177,435
合計	135,096,533	7,177,435

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	地方債残高	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	9,065,543,930	676,343,556	4,954,911,562	1,893,444,450	37,212,500	1,225,169,418	0	0	954,806,000
一般公共事業	992,417,233	79,626,626	781,862,198	—	14,398,895	196,156,140	—	—	—
公営住宅建設	—	—	—	—	—	—	—	—	—
災害復旧	4,200,000	137,482	4,200,000	—	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	1,773,362,294	176,909,456	860,575,971	93,452,323	8,548,000	190,430,000	—	—	620,356,000
一般単独事業	2,106,271,263	105,606,879	—	1,111,505,693	5,137,000	655,178,570	—	—	334,450,000
水道事業	1,162,592,153	62,198,422	1,086,168,406	76,423,747	—	—	—	—	—
下水道事業	1,840,553,182	136,948,910	1,540,648,789	299,904,393	—	—	—	—	—
温泉施設整備事業	347,258,294	49,321,680	—	312,158,294	—	35,100,000	—	—	—
駐車場整備事業	4,500,000	—	—	—	—	4,500,000	—	—	—
その他	834,389,511	65,594,101	681,456,198	—	9,128,605	143,804,708	—	—	—
【特別分】	4,254,980,915	355,388,634	3,156,374,337	1,098,606,578	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	4,177,932,963	339,107,411	3,079,326,385	1,098,606,578	—	—	—	—	—
減税補てん債	54,385,952	16,281,223	54,385,952	—	—	—	—	—	—
減収補てん債	22,662,000	—	22,662,000	—	—	—	—	—	—
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	13,320,524,845	1,031,732,190	8,111,285,899	2,992,051,028	37,212,500	1,225,169,418	0	0	954,806,000

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
13,320,524,845	11,579,019,129	828,254,398	596,683,837	62,679,352	61,219,953	71,003,965	121,664,211	1.13

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
13,320,524,845	1,031,732,190	1,123,584,010	1,127,636,112	1,141,550,017	1,114,292,585	4,460,434,766	1,949,171,036	721,420,926	650,703,203

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤ 引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,808,680,000	18,443,000	42,394,000	—	1,784,729,000
損失補償等引当金	852,346,239	0	224,615,386	—	627,730,853
賞与等引当金	116,190,620	118,903,933	116,190,620	—	118,903,933
合計	2,777,216,859	137,346,933	383,200,006	0	2,531,363,786

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
その他の補助金等	特別定額給付金	対象者	1,981,500,000	経済対策	
	一般被保険者療養給付費	対象者	1,087,867,079	国民健康保険診療報酬金	
	後期高齢者医療広域連合納付金	長野県後期高齢者医療広域連合	372,711,115	後期高齢者医療	
	長野県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	315,202,432	後期高齢者医療保険	
	国民健康保険事業費納付金(一般被保険者)	長野県国民健康保険団体連合会	276,493,794	国民健康保険	
	諏訪広域連合構成市町村負担金	諏訪広域連合	262,778,771	介護保険	
	諏訪広域連合消防本部費負担金	諏訪広域連合	253,641,694	消防	
	町土地開発公社損失補填補助金	下諏訪町土地開発公社	242,063,000	公社損失補填	
	一般被保険者高額療養給付金(現金給付)	対象者	168,120,818	国民健康保険給付金	
	退職手当負担金	長野県市町村総合事務組合	126,786,725	退職手当負担金	
	湖周行政事務組合負担金	湖周行政事務組合	106,628,651	諏訪湖周クリーンセンター運営事業費	
	国民健康保険事業費納付金(後期高齢者支援金)	長野県国民健康保険団体連合会	105,719,807	国民健康保険	
	湖北行政事務組合負担金	湖北行政事務組合	42,007,058	環境衛生(し尿・火葬場)	
	国民健康保険事業費納付金(介護納付金)	長野県国民健康保険団体連合会	36,554,146	国民健康保険	
	施設型給付費等負担金	民間保育所等	31,077,070	民生	
	新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業	ものづくり支援センターしもすわ	25,814,000	商工	
	その他		627,256,756		
		計		6,062,222,916	
	合計			6,062,222,916	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税等	2,510,456,895	
		地方譲与税	55,414,000	
		税関連交付金等	533,356,000	
		地方交付税	1,901,351,000	
		その他	29,909,757	
		小計	5,030,487,652	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	139,069,626
			都道府県等支出金	34,338,000
			計	173,407,626
		経常的補助金	国庫支出金	2,894,142,424
			都道府県等支出金	406,134,591
			計	3,300,277,015
	小計	3,473,684,641		
合計		8,504,172,293		
特別会計	税収等	国民健康保険税	367,231,000	
		共同事業交付金	0	
		前期高齢者交付金	0	
		後期高齢者医療保険料	308,846,600	
		その他	11,230,511	
		小計	687,308,111	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	—
			都道府県等支出金	—
			計	—
		経常的補助金	国庫支出金	69,345,259
			都道府県等支出金	1,285,475,914
			計	1,354,821,173
	小計	1,354,821,173		
合計		2,042,129,284		

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	10,508,868,615	4,655,098,188	278,748,000	4,733,309,227	841,713,200
有形固定資産等の増加	1,300,447,745	173,407,626	897,162,000	48,445,996	181,432,123
貸付金・基金等の増加	189,691,773	0	0	189,691,773	0
その他	—	—	—	—	—
合計	11,999,008,133	4,828,505,814	1,175,910,000	4,971,446,996	1,023,145,323

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	590,500
要求払預金	719,942,748
出納整理期間中の資金収支額	415,847,218
合計	1,136,380,466

4. 連結会計財務書類

連結財務書類は、全体会計財務書類に加えて、一部事務組合・広域連合や土地開発公社（地方三公社）、地域開発公社（第三セクター等）の財務書類を合算したものです。連結に際しては、全部連結を行っている団体と負担割合等に応じて比例連結を行っている団体があります。この合算に際しても相殺消去等の処理を行っています。

(1) 連結貸借対照表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和 3年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,540,769	固定負債	17,884,740
有形固定資産	50,655,980	地方債	13,087,392
事業用資産	23,913,459	長期未払金	-
土地	8,390,220	退職手当引当金	1,785,950
立木竹	1,924,530	損失補償等引当金	-
建物	29,088,851	その他	3,011,398
建物減価償却累計額	△ 15,954,651	流動負債	2,190,077
工作物	1,407,898	1年以内償還予定地方債	2,000,332
工作物減価償却累計額	△ 977,351	未払金	18,691
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	114
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	134,783
航空機	-	預り金	8,855
航空機減価償却累計額	-	その他	27,301
その他	13,499	負債合計	20,074,817
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	20,463	固定資産等形成分	53,713,960
インフラ資産	25,970,146	余剰分（不足分）	△ 17,930,030
土地	13,017,038	他団体出資等分	△ 52,286
建物	1,141,630		
建物減価償却累計額	△ 678,338		
工作物	31,583,187		
工作物減価償却累計額	△ 19,191,467		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	98,095		
物品	2,872,563		
物品減価償却累計額	△ 2,100,187		
無形固定資産	696,594		
ソフトウェア	49,332		
その他	647,262		
投資その他の資産	1,188,195		
投資及び出資金	56,812		
有価証券	19,292		
出資金	37,200		
その他	320		
長期延滞債権	110,266		
長期貸付金	-		
基金	1,028,879		
減債基金	-		
その他	1,028,879		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,761		
流動資産	3,265,692		
現金預金	1,609,498		
未収金	137,574		
短期貸付金	-		
基金	1,173,190		
財政調整基金	1,172,587		
減債基金	603		
棚卸資産	351,698		
その他	908		
徴収不能引当金	△ 7,177		
繰延資産	-	純資産合計	35,731,644
資産合計	55,806,461	負債及び純資産合計	55,806,461

【貸借対照表の連結範囲別比較表】

			連結		差引		町民一人当たりの額		
	一般会計等 (A)	全体 (B)	(C)	構成比	(C) - (A)	(C) - (B)	一般	全体	連結
【資産の部】									
固定資産	39,824,893	50,350,272	52,540,769	94.1%	12,715,876	2,190,497	2,046	2,585	2,698
有形固定資産	38,789,026	48,565,701	50,655,980	90.8%	11,866,954	2,090,279	1,993	2,493	2,601
事業用資産	21,526,882	21,896,956	23,913,459	42.9%	2,386,577	2,016,503	1,105	1,124	1,228
インフラ資産	16,866,968	25,961,777	25,970,146	46.5%	9,103,178	8,369	866	1,333	1,333
無形固定資産	395,175	706,967	772,376	1.4%	377,201	65,409	20	36	40
投資その他の資産	36,999	694,878	696,594	1.2%	659,595	1,716	2	36	36
投資及び出当	998,868	1,089,692	1,188,195	2.1%	189,327	98,503	51	56	61
投資損失引当金	164,335	164,335	56,812	0.1%	△ 107,523	△ 107,523	8	8	3
長期貸付	△ 10,000	△ 10,000	0	0.0%	10,000	10,000	△ 1	△ 1	0
その他の債権	56,633	107,788	110,266	0.2%	53,633	2,478	3	6	6
長期貸付	61,314	0	0	0.0%	△ 61,314	0	3	0	0
その他の債権	730,339	834,187	1,028,879	1.8%	298,540	194,692	37	43	53
その他の債権	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 3,752	△ 6,618	△ 7,761	0.0%	△ 4,009	△ 1,143	0	0	0
流動資産	1,535,920	2,317,687	3,265,691	5.9%	1,729,771	948,004	79	119	168
現金預金	324,274	1,136,380	1,609,498	2.9%	1,285,224	473,118	17	58	83
未収金	37,209	135,097	137,574	0.2%	100,365	2,477	2	7	7
短期貸付	127,000	0	0	0.0%	△ 127,000	0	7	0	0
基金	1,049,960	1,049,960	1,173,190	2.1%	123,230	123,230	54	54	60
棚卸資産	0	3,428	351,698	0.6%	351,698	348,270	0	0	18
その他の資産	0	0	908	0.0%	908	908	0	0	0
徴収不能引当金	△ 2,523	△ 7,177	△ 7,177	0.0%	△ 4,654	0	0	0	0
資産合計	41,360,812	52,667,958	55,806,461	100.0%	14,445,649	3,138,503	2,124	2,704	2,865
【負債の部】									
固定負債	11,391,682	17,712,641	17,884,740	32.0%	6,493,058	172,099	584	910	918
地方債	9,182,358	12,288,793	13,087,392	23.5%	3,905,034	798,599	471	631	672
退職手当引当金	1,487,271	1,784,729	1,785,950	3.2%	298,679	1,221	76	92	92
損失補償等引当金	627,731	627,731	0	0.0%	△ 627,731	△ 627,731	32	32	0
その他	94,322	3,011,389	3,011,398	5.4%	2,917,076	9	5	155	155
流動負債	917,162	1,203,831	2,190,077	3.9%	1,272,915	986,246	47	62	112
1年以内償還予定地方債	783,263	1,031,732	2,000,332	3.6%	1,217,069	968,600	40	53	103
未払金	0	18,320	18,691	0.0%	18,691	371	0	1	1
未払費用・前受金	0	0	114	0.0%	114	114	0	0	0
賞与等引当金	100,625	118,904	134,783	0.2%	34,158	15,879	5	6	7
賞与等引当金	7,003	7,582	8,855	0.0%	1,852	1,273	0	0	0
その他の流動負債	26,271	27,293	27,301	0.0%	1,030	8	1	1	1
負債合計	12,308,844	18,916,472	20,074,817	36.0%	7,765,973	1,158,345	632	971	1,031
【純資産の部】									
固定資産形成分	41,001,852	51,400,231	53,713,960	96.3%	12,712,108	2,313,729	2,105	2,639	2,758
剰余金(不足分)	△ 11,949,884	△ 17,648,745	△ 17,930,030	△ 33.7%	△ 5,980,146	△ 281,285	△ 614	△ 906	△ 921
他団体等出資等	0	0	△ 52,286	△ 0.1%	△ 52,286	0	0	0	△ 3
純資産合計	29,051,968	33,751,486	35,731,644	64.0%	6,679,676	1,980,158	1,492	1,733	1,835
負債・純資産合計	41,360,812	52,667,958	55,806,461	100.0%	14,445,649	3,138,503	2,124	2,704	2,865

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報報告数値の人口を使用して算出。(R3.3.31現在:19,477人)

令和2年度末の連結貸借対照表では、資産総額は558億600万円、負債総額は200億7,500万円、純資産総額は357億3,200万円となっています。

資産の部では、全体会計と比較すると31億3,900万円の増となっています。湖北行政事務組合の火葬場・し尿処理施設や湖周行政事務組合のごみ処理施設などが事業用資産に、土地開発公社の所有する土地が取得目的に応じて事業用資産や棚卸資産に計上されています。

負債の部では、全体会計と比較すると11億5,800万円の増となっており、湖周行政事務組合のごみ処理施設建設のために借り入れた地方債などが主な要因となります。

なお、一般会計等及び全体会計において計上されていた土地開発公社に係る損失補償引当金6億2,700万円は、連結した土地開発公社において、該当する借入が流動負債として計上されていることから、「相殺消去」を行っています。

純資産の部では、資産及び負債の影響により、全体会計と比較して19億8,000万円の増となりました。

【参考】過去及び現世代負担比率及び将来世代負担比率

過去及び現世代負担比率	将来世代負担比率
【算式】純資産(千円)÷総資産(千円)×100 【平均値】50%~90%	【算式】地方債残高(千円)÷有形固定資産(千円)×100 【平均値】10%~40%
●R2年度 一般 29,051,968÷41,360,812=70.2% 全体 33,751,486÷52,667,958=64.1% 連結 35,731,644÷55,806,461=64.0%	●R2年度 一般 9,965,621÷38,789,026=25.7% 全体 13,320,525÷48,565,701=27.4% 連結 15,087,724÷50,655,980=29.8%

(2) 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科目	
経常費用	16,889,345
業務費用	6,049,857
人件費	2,106,551
職員給与費	1,617,310
賞与等引当金繰入額	134,440
退職手当引当金繰入額	18,481
その他	336,321
物件費等	3,654,140
物件費	1,837,332
維持補修費	133,764
減価償却費	1,652,054
その他	30,990
その他の業務費用	289,166
支払利息	100,355
徴収不能引当金繰入額	11,497
その他	177,314
移転費用	10,839,488
補助金等	6,257,580
社会保障給付	4,560,443
その他	21,465
経常収益	1,499,593
使用料及び手数料	1,061,987
その他	437,606
純経常行政コスト	15,389,752
臨時損失	26,457
災害復旧事業費	9,009
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	17,448
その他	-
臨時利益	65,755
資産売却益	382
その他	65,373
純行政コスト	15,350,454

【行政コスト計算書の連結範囲別比較表】

(単位：千円)

行政コスト項目	一般会計等 (A)	全体 (B)	連結		差引		町民一人 当たりの額 連結
			(C)	構成比	(C) - (A)	(C) - (B)	
経常費用	9,155,410	12,195,158	16,889,345	100.0%	7,733,935	4,694,187	866
業務費用	4,193,924	5,273,114	6,049,857	35.8%	1,855,933	776,743	311
人件費	1,492,945	1,765,470	2,106,551	12.5%	613,606	341,081	108
物件費等	2,641,625	3,359,140	3,654,140	21.6%	1,012,515	295,000	188
その他の業務費用	59,354	148,504	289,166	1.8%	229,812	140,662	15
移転費用	4,961,486	6,922,044	10,839,488	64.2%	5,878,002	3,917,444	555
補助金等	3,816,847	6,062,223	6,257,580	37.1%	2,440,733	195,357	321
社会保障給付	838,976	838,976	4,560,443	27.0%	3,721,467	3,721,467	234
他会計への繰出金	304,665	0	0	0.0%	△ 304,665	0	0
その他	998	20,846	21,465	0.1%	20,467	619	1
経常収益	270,234	1,422,376	1,499,593	100.0%	1,229,359	77,217	77
使用料及び手数料	116,662	1,027,430	1,061,987	70.8%	945,325	34,557	55
その他	153,572	394,946	437,606	29.2%	284,034	42,660	22
純経常行政コスト	8,885,175	10,772,782	15,389,752		6,504,577	4,616,970	789
臨時損失	26,457	26,457	26,457	100.0%	0	0	1
災害復旧事業費	9,009	9,009	9,009	34.2%	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0.0%	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0.0%	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	17,448	17,448	17,448	65.9%	0	0	1
その他	0	0	0	0.0%	0	0	0
臨時利益	247,828	290,370	65,755	100.0%	△ 182,073	△ 224,615	3
資産売却益	382	382	382	0.6%	0	0	0
その他	247,446	289,988	65,373	99.4%	△ 182,073	△ 224,615	3
純行政コスト合計	8,663,804	10,508,869	15,350,454		6,686,650	4,841,585	787

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報報告数値の人口を使用して算出。(R3.3.31現在:19,477人)

令和2年度の連結行政コスト計算書では、全体会計と比較すると、純行政コスト総額で48億4,200万円増の153億5,000万円となっています。この要因としては、諏訪広域連合の所管する介護保険特別会計の給付費などの補助金や長野県後期高齢者医療広域連合による社会保障給付が計上されていることなどにより、移転費用が39億1,700万円の増となっています。また、収益としても、経常収益として介護保険等にかかる収入が計上されていることから7,700万円の増となっています。なお、一般会計等及び全体会計において計上されていた土地開発公社にかかる損失補償等引当金の減少にかかる臨時利益については、連結では「相殺消去」しております。

(3) 連結純資産変動計算書

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和 2年4月 1日
至 令和 3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	35,531,867	53,991,117	△ 18,413,144	△ 46,106
純行政コスト(△)	△ 15,350,454		△ 15,350,454	-
財源	15,551,026		15,551,026	-
税収等	8,200,918		8,200,918	-
国県等補助金	7,350,108		7,350,108	-
本年度差額	200,572		200,572	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 270,436	270,436	
有形固定資産等の増加		1,334,179	△ 1,334,179	
有形固定資産等の減少		△ 1,605,153	1,605,153	
貸付金・基金等の増加		216,464	△ 216,464	
貸付金・基金等の減少		△ 215,927	215,927	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5,383	5,383		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6,180			△ 6,180
その他	1	△ 12,104	12,105	
本年度純資産変動額	199,777	△ 277,157	483,113	△ 6,180
本年度末純資産残高	35,731,644	53,713,960	△ 17,930,030	△ 52,286

令和2年度末の連結純資産は357億3,200万円となり、全体・連結純資産を通じて純資産残高が増加していることから、今後の世代の負担は減少していることとなります。

連結においても、全体と同様に純行政コストについては、財源となる税収等や国県等補助金により賄うことができているため本年度差額では2億100万円の増、無償所管替等を含めた本年度純資産変動額では2億円の増となっております。

なお、比例連結割合の変更により生じた前年度末純資産残高の不整合につきましては、「比例連結割合変更に伴う差額」の項目において調整を行っております。

(4) 連結資金収支計算書

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,549,795
業務費用支出	4,710,307
人件費支出	2,085,155
物件費等支出	2,014,262
支払利息支出	99,268
その他の支出	511,623
移転費用支出	10,839,488
補助金等支出	6,257,580
社会保障給付支出	4,560,443
その他の支出	21,465
業務収入	17,278,627
税込等収入	8,184,003
国県等補助金収入	7,082,130
使用料及び手数料収入	1,176,928
その他の収入	835,567
臨時支出	9,009
災害復旧事業費支出	9,009
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,719,823
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,942,105
公共施設等整備費支出	1,336,292
基金積立金支出	216,464
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	388,045
その他の支出	1,305
投資活動収入	856,713
国県等補助金収入	251,460
基金取崩収入	215,386
貸付金元金回収収入	388,034
資産売却収入	1,407
その他の収入	426
投資活動収支	△ 1,085,392
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,258,239
地方債償還支出	2,220,787
その他の支出	37,452
財務活動収入	2,025,225
地方債発行収入	2,025,225
その他の収入	-
財務活動収支	△ 233,014
本年度資金収支額	401,417
前年度末資金残高	1,199,793
比例連結割合変更に伴う差額	603
本年度末資金残高	1,601,813
前年度末歳計外現金残高	10,650
本年度歳計外現金増減額	△ 2,964
本年度末歳計外現金残高	7,685
本年度末現金預金残高	1,609,498

【資金収支計算書の連結範囲別比較表】

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結	差引	
	(A)	(B)	(C)	(C) - (A)	(C) - (B)
【業務活動収支】					
業務支出	8,081,344	10,608,402	15,549,795	7,468,451	4,941,393
業務費用支出	3,119,858	3,686,358	4,710,307	1,590,449	1,023,949
人件費支出	1,480,541	1,742,590	2,085,155	604,614	342,565
物件費等支出	1,585,417	1,809,094	2,014,262	428,845	205,168
支払利息支出	47,167	96,059	99,268	52,101	3,209
その他の支出	6,733	38,616	511,623	504,890	473,007
移転費用支出	4,961,486	6,922,044	10,839,488	5,878,002	3,917,444
補助金等支出	3,816,847	6,062,223	6,257,580	2,440,733	195,357
社会保障給付支出	838,976	838,976	4,560,443	3,721,467	3,721,467
他会計への繰出支出	304,665	0	0	△ 304,665	0
その他の支出	998	20,846	21,465	20,467	619
業務収入	8,602,273	11,799,672	17,278,627	8,676,354	5,478,955
税収等収入	5,031,762	5,701,480	8,184,003	3,152,241	2,482,523
国県等補助金収入	3,300,277	4,560,876	7,082,130	3,781,853	2,521,254
使用料及び手数料収入	116,662	1,142,370	1,176,928	1,060,266	34,558
その他の収入	153,572	394,946	835,567	681,995	440,621
臨時支出	9,009	9,009	9,009	0	0
災害復旧事業費支出	9,009	9,009	9,009	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0	0
業務活動収支	511,920	1,182,261	1,719,823	1,207,903	537,562
【投資活動収支】					
投資活動支出	1,516,342	1,881,412	1,942,105	425,763	60,693
公共施設等整備費支出	938,788	1,303,687	1,336,292	397,504	32,605
基金積立金支出	189,520	189,692	216,464	26,944	26,772
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0
貸付金支出	388,034	388,034	388,045	11	11
その他の支出	0	0	1,305	1,305	1,305
投資活動収入	938,746	821,974	856,713	△ 82,033	34,739
国県等補助金収入	173,408	251,112	251,460	78,052	348
基金取崩収入	178,908	181,432	215,386	36,478	33,954
貸付金元金回収収入	585,034	388,034	388,034	△ 197,000	0
資産売却収入	1,396	1,396	1,407	11	11
その他の収入	0	0	426	426	426
投資活動収支	△ 577,596	△ 1,059,438	△ 1,085,392	△ 507,796	△ 25,954
【財務活動収支】					
財務活動支出	815,492	1,051,306	2,258,239	1,442,747	1,206,933
地方債償還支出	778,456	1,013,854	2,220,787	1,442,331	1,206,933
その他の支出	37,036	37,452	37,452	416	0
財務活動収入	887,210	1,175,910	2,025,225	1,138,015	849,315
地方債発行収入	887,210	1,175,910	2,025,225	1,138,015	849,315
その他の収入	0	0	0	0	0
財務活動収支	71,718	124,604	△ 233,014	△ 304,732	△ 357,618
本年度資金収支額	6,042	247,426	401,417	395,375	153,991
前年度末資金残高	311,229	881,951	1,199,793	888,564	317,842
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	603	603	603
本年度末資金残高	317,271	1,129,377	1,601,813	1,284,542	472,436
前年度末歳計外現金残高	9,284	9,284	10,650	1,366	1,366
本年度歳計外現金増減額	△ 2,281	△ 2,281	△ 2,964	△ 683	△ 683
本年度末歳計外現金残高	7,003	7,003	7,685	682	682
本年度末現金預金残高	324,274	1,136,380	1,609,498	1,285,224	473,118

連結資金収支計算書における令和2年度の資金収支額は4億100万円の黒字となり、連結資金収支計算書の期末資金残高は16億200万円となりました。

経常的な行政活動に伴う業務活動収支は全体と比較し5億3,800万円増の17億2,000万円の黒字、町の資産形成に伴う投資活動収支は10億8,500万円の赤字となり、業務活動収支と投資活動収支を合算した基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、6億3,500万円の黒字となりました。

地方債（借金）の借入れ・償還に伴う財務活動収支は△2億3,300万円の赤字となりました。

主な要因としては、一般会計において新規借入額が償還した額を上回ったことから7,100万円の増となった一方、毎年借換をおこなっている土地開発公社の短期借入金においては新規借入額が償還額を下回ったことから2億3,900万円の減となったことが影響しております。

連結財務書類作成・報告における注記事項

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
原則として取得原価により計上しています。ただし、有形固定資産について、開始時において、取得原価が不明なもの及び昭和59年度以前に取得したものは、再調達原価として計上しています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ア. 市場価格のある有価証券等
財務書類作成基準日時点における時価により計上しています。
 - イ. 市場価格のない有価証券等
取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したのものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産は、先入先出法による原価法としています。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ア. 有形固定資産（土地、立木竹、歴史的建造物、建物仮勘定は除く）
定額法により算定しています。
ただし、一部連結対象団体においては、定率法により算定しています。
 - イ. 無形固定資産
定額法により算定しています。
 - ウ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法で算定しています。
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ア. 徴収不能引当金
長期延滞債権、未収金の徴収不能に備えるため、徴収不能見込額を計上しています。過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
 - イ. 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
 - ウ. 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買方法に係る方法に準じた会計処理によって行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する貸金の受払いを含んでいます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ア. 消費税及び地方消費税の会計処理
税込方式によるものとしています。
ただし、一部連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する後発事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 連結対象範囲 (対象とする会計)

団体 (会計名)	区分	連結方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
温泉事業特別会計	特別会計	全部連結	—
交通災害共済事業特別会計	特別会計	全部連結	—
特別養護老人ホーム事業特別会計	特別会計	全部連結	—
諏訪広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※11.25%
諏訪広域公立大学事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.014%
湖北行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※20.43%
湖周行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.28%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.38%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.606%
長野県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.85%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※0.93%
下諏訪町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
一般社団法人 下諏訪町地域開発公社	第三セクター等	全部連結	—

※諏訪広域連合・湖北行政事務組合・長野県市町村自治振興組合は会計別に別途按分を利用

諏訪広域 (八ヶ岳寮、広域消防特別会計：11.29% 介護保険特別会計：10.33%

諏訪地域ふるさと振興基金事業特別会計：12.39%)

湖北組合 (湖北衛生センター事業特別会計：12.37% 湖北火葬場事業特別会計：28.47%)

長野県市町村自治振興組合 (電子自治体推進事業：0.93% 電子申請・届出サービス：0.61%
セキュリティクラウド：1.56%)

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により、出納整理期間が設けられている団体においては、当会計年度に係る出納整理期間(令和3年4月1日～令和3年5月31日)における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けている会計と設けていない会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位等

本報告書における財務書類の記載金額は千円単位を利用しています。なお、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

(5) 連結附属明細書等

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	40,399,087.135	483,195.410	36,820.957	40,845,461.588	16,932,002.347	759,904.041	23,913,459.241
土地	8,374,523.023	16,635.793	938.714	8,390,220.102	0	0	8,390,220.102
立木竹	1,924,530.100	0	0	1,924,530.100	0	0	1,924,530.100
建物	28,775,646.205	333,554.980	20,350.045	29,088,851.140	15,954,651.073	737,346.668	13,134,200.067
工作物	1,296,499.927	111,534.741	136.198	1,407,898.470	977,351.274	22,557.373	430,547.196
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	12,491.880	1,007.077	0	13,498.957	0	0	13,498.957
建設仮助定	15,396.000	20,462.819	15,396.000	20,462.819	0	0	20,462.819
インフラ資産	45,134,715.370	913,187.002	207,952.014	45,839,950.358	19,869,804.746	707,557.205	25,970,145.612
土地	13,022,123.329	6,830.772	11,916.447	13,017,037.654	0	0	13,017,037.654
建物	1,167,095.185	79,164.300	104,629.268	1,141,630.217	678,337.937	37,102.733	463,292.280
工作物	30,872,367.656	765,692.851	54,873.499	31,583,187.008	19,191,466.809	670,454.472	12,391,720.199
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮助定	73,129.200	61,499.079	36,532.800	98,095.479	0	0	98,095.479
物品	2,719,123.819	163,965.320	10,526.223	2,872,562.916	2,100,187.407	127,855.582	772,375.509
合計	88,252,926.324	1,560,347.732	255,299.194	89,557,974.862	38,901,994.500	1,595,316.828	50,655,980.362

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	633,781.305	12,470,764.125	1,791,472.686	3,108,130.770	3,563,536.156	153,195.537	2,192,578.662	23,913,459.241
土地	613,266.696	4,718,192.092	810,157.140	483,351.997	457,143.653	40,539.136	1,267,569.388	8,390,220.102
立木竹	0	0	0	0	1,924,530.100	0	0	1,924,530.100
建物	19,766.308	7,420,949.884	975,908.415	2,585,602.790	1,104,819.929	112,656.401	914,596.340	13,134,200.067
工作物	748.301	313,239.149	5,407.131	24,632.207	76,107.474	0	10,412.934	430,547.196
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	13,498.957	0	0	0	13,498.957
建設仮助定	0	18,483.000	0	1,044.819	935.000	0	0	20,462.819
インフラ資産	24,884,293.535	31,642.199	5,842,285	644,840	691,406.647	115,970.009	333,552.649	26,063,352.164
土地	12,827,116.801	31,642.199	5,842,285	644,840	115,082.870	2,393.862	34,314.797	13,017,037.654
建物	232,932.560	0	0	0	230,359.720	0	0	463,292.280
工作物	11,632,942.143	0	0	0	345,964.057	113,576.147	299,237.852	12,491,095.723
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮助定	98,095.479	0	0	0	0	0	0	98,095.479
物品	273,172.365	176,784.873	656.127	322,900	90,738.660	101,278.476	129,422.108	772,088.213
合計	25,790,959.909	12,679,191.197	1,797,971.098	3,109,098.510	4,345,681.463	370,444.022	2,655,553.419	50,748,899.618

【参考資料】

連結貸借対照表内訳表

科目	一般会計等財務書類				公営事業会計										全体財務書類			
	一般会計	総計 (単体合計)	相殺消去	純計	公営企業会計				特別会計		特別養護老人 ホーム事業				総計 (単体合計)	連結 修正等	相殺消去	純計
					水道事業	下水道事業	国民健康保険	駐車場事業	後援高齢者 医療	交通災害 共済事業	温泉事業	特別養護老人 ホーム事業						
資産合計	41,360,812	41,360,812	1,216,885	42,577,697	3,069,146	7,353,319	98,308	152,320	3,081	72,321	510,146	236,818	52,856,272	-	1,487,290	54,343,563		
固定資産	39,824,893	39,824,893	△ 186,099	39,638,794	2,640,877	6,943,976	51,557	152,320	1,502	61,011	498,720	236,818	50,411,586	-	△ 186,099	50,225,487		
有形固定資産	38,789,025	38,789,025	-	38,789,025	2,631,583	6,296,889	-	145,181	-	-	488,985	216,038	48,565,701	-	-	48,565,701		
非有用資産	21,526,882	21,526,882	-	21,526,882	-	-	-	145,181	-	-	8,855	216,038	21,896,956	-	-	21,896,956		
土地	7,691,529	7,691,529	-	7,691,529	-	-	-	134,768	-	-	7,939	50,697	7,884,932	-	-	7,884,932		
立木竹	1,924,530	1,924,530	-	1,924,530	-	-	-	-	-	-	-	-	1,924,530	-	-	1,924,530		
建物	26,447,650	26,447,650	-	26,447,650	-	-	-	-	413	-	21,305	470,573	26,939,941	-	-	26,939,941		
建物減価償却累計額	△ 14,946,350	△ 14,946,350	-	△ 14,946,350	-	-	-	-	△ 413	-	△ 20,388	△ 310,598	△ 15,277,749	-	-	△ 15,277,749		
工作物	1,303,623	1,303,623	-	1,303,623	-	-	-	-	33,311	-	5,555	1,342,489	-	-	1,342,489			
工作物減価償却累計額	△ 913,518	△ 913,518	-	△ 913,518	-	-	-	-	△ 2,888	-	△ 189	△ 936,605	-	-	△ 936,605			
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
建設仮勘定	19,418	19,418	-	19,418	-	-	-	-	-	-	-	-	19,418	-	-	19,418		
インフラ資産	16,866,968	16,866,968	-	16,866,968	2,406,445	6,252,910	-	-	-	-	435,455	-	25,961,777	-	-	25,961,777		
土地	12,798,133	12,798,133	-	12,798,133	-	-	-	-	-	-	-	-	114,768	-	-	114,768		
建物	433,699	433,699	-	433,699	124,033	-	-	-	-	-	-	-	583,898	-	-	1,411,630		
建物減価償却累計額	△ 240,851	△ 240,851	-	△ 240,851	△ 62,818	-	-	-	-	-	-	-	△ 374,070	-	-	△ 678,338		
工作物	15,018,008	15,018,008	-	15,018,008	4,340,131	7,888,203	-	-	-	-	4,336,845	-	31,583,187	-	-	31,583,187		
工作物減価償却累計額	△ 11,231,554	△ 11,231,554	-	△ 11,231,554	△ 2,061,770	△ 1,662,756	-	-	-	-	△ 4,223,306	-	△ 19,191,467	-	-	△ 19,191,467		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
建設仮勘定	89,533	89,533	-	89,533	8,563	-	-	-	-	-	-	-	98,095	-	-	98,095		
物品減価償却累計額	△ 1,240,855	△ 1,240,855	-	△ 1,240,855	1,015,409	77,572	-	0	-	-	210,677	25,536	△ 2,570,049	-	-	△ 2,570,049		
無形固定資産	36,999	36,999	-	36,999	9,294	647,088	-	-	-	-	△ 168,002	△ 25,536	△ 1,863,962	-	-	△ 1,863,962		
ソフトウェア	36,999	36,999	-	36,999	9,120	-	-	-	-	-	-	-	1,498	-	-	694,878		
その他	-	-	-	-	174	647,088	-	-	-	-	-	-	1,498	-	-	47,617		
投資の数の資産	998,869	998,869	△ 168,069	830,800	-	-	51,557	-	1,502	61,011	11,735	19,282	1,151,006	△ 168,069	△ 168,069	965,947		
投資及び出資金	164,335	164,335	△ 123,745	40,590	-	-	-	-	-	-	-	-	164,335	△ 123,745	△ 123,745	40,590		
有価証券	3,400	3,400	-	3,400	-	-	-	-	-	-	-	-	3,400	-	-	3,400		
出資金	160,935	160,935	△ 123,745	37,190	-	-	-	-	-	-	-	-	160,935	△ 123,745	△ 123,745	37,190		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
投資引当金	△ 10,000	△ 10,000	-	△ 10,000	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 10,000	-	-	△ 10,000		
長期貸付金	61,314	61,314	△ 61,314	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61,314	△ 61,314	△ 61,314	-		
基金	730,339	730,339	-	730,339	-	-	16,504	7,051	-	61,011	-	-	834,187	-	-	834,187		
減価償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	730,339	730,339	-	730,339	-	-	16,504	7,051	-	61,011	-	-	834,187	-	-	834,187		
債権不能引当金	△ 3,752	△ 3,752	-	△ 3,752	-	-	△ 2,301	-	△ 88	-	△ 476	-	△ 6,618	-	-	△ 6,618		
流動資産	1,535,920	1,535,920	1,401,944	2,937,863	428,269	409,343	46,751	88	1,580	11,310	11,426	-	2,444,887	1,672,349	4,117,036			
現金預金	324,274	324,274	1,528,944	1,853,218	408,702	355,896	25,778	88	599	11,310	9,733	-	1,136,390	1,799,349	2,935,739			
未収金	37,209	37,209	-	37,209	19,284	53,468	22,336	-	-	-	1,762	-	135,097	-	-	135,097		
短期貸付金	127,000	127,000	△ 127,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	127,000	△ 127,000	△ 127,000	-		
基金	1,049,960	1,049,960	-	1,049,960	-	-	-	-	-	-	-	-	1,049,960	-	-	1,049,960		
繰上償還基金	1,049,356	1,049,356	-	1,049,356	-	-	-	-	-	-	-	-	1,049,356	-	-	1,049,356		
積立基金	603	603	-	603	-	-	-	-	-	-	-	-	603	-	-	603		
棚卸資産	-	-	-	-	936	2,492	-	-	-	-	-	-	3,428	-	-	3,428		
その他	△ 2,523	△ 2,523	-	△ 2,523	△ 682	△ 5,113	-	△ 1,362	-	△ 58	△ 89	-	△ 7,777	-	-	△ 7,777		
債権不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
経費資産	41,360,812	41,360,812	1,341,629	42,702,442	3,069,146	7,353,319	98,308	152,320	3,081	72,321	510,146	236,818	52,856,272	-	1,611,035	54,467,307		
負債・純資産合計	12,306,844	12,306,844	-	12,306,844	1,359,969	4,642,015	22,214	4,500	3,106	-	563,198	201,941	19,105,766	△ 188,314	18,916,472			
負債合計	11,391,682	11,391,682	-	11,391,682	1,279,643	4,498,529	20,625	4,500	2,768	-	384,870	191,339	17,773,956	△ 61,314	17,712,641			
地方債等	9,182,358	9,182,358	-	9,182,358	1,100,394	1,703,894	-	4,500	-	-	297,937	-	12,288,793	-	-	12,288,793		
長期借入金	1,487,271	1,487,271	-	1,487,271	28,300	28,977	-	-	-	-	61,314	-	1,548,584	-	-	1,548,584		
損失補償等引当金	627,731	627,731	-	627,731	-	-	-	-	-	-	-	-	627,731	-	-	627,731		
その他	94,322	94,322	-	94,322	151,119	2,765,948	-	-	-	-	-	-	3,011,389	-	-	3,011,389		
繰上償還基金	917,162	917,162	-	917,162	90,325	143,488	-	-	338	-	176,329	10,602	△ 128,000	△ 128,000	1,203,831			
1年内償還予定地方債等	783,263	783,263	-	783,263	62,198	136,949	-	-	-	-	49,322	-	1,031,732	-	-	1,031,732		
未払金	-	-	-	-	13,553	4,767	-	-	-	-	127,000	-	145,320	△ 127,000	18,320			
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
勘定受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
勘定収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
貸与等引当金	100,625	100,625	-	100,625	2,174	1,570	1,588	-	338	-	2,007	10,602	118,904	-	-	118,904		
貸入金	7,003	7,003	-	7,003	379	200	-	-	-	-	-	-	7,582	-	-	7,582		
その他	26,271	26,271	-	26,271	2,022	-	-	-	-	-	-	-	26,293	-	-	26,293		
繰上償還基金	29,051,688	29,051,688	1,341,629	30,393,317	1,709,177	2,711,208	76,965	147,620	△ 24	72,321	△ 53,062	34,877	33,750,491	1,800,849	35,551,340			
繰上償還基金等形成分	41,001,852	41,001,852	△ 385,314	40,616,538	2,640,877	6,943,976	51,557	152,320	1,502	61,011	498,720	236,818	51,588,545	-	-	51,400,231		
剰余分(不足分)	△ 11,949,884	△ 11,949,884	1,726,944	△ 10,222,941	△ 831,700	△ 4,232,672	24,537	△ 4,412	△ 1,526	11,310	△ 551,772	△ 201,941	△ 17,838,059	1,988,663	△ 15,849,396			
繰越剰余分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

連結行政コスト計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類				公営事業会計													
----	-----------	--	--	--	--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

